

事業群評価調書 (平成29年度実施)

基本戦略名	4 生きがいを持って活躍できる社会をつくる	事業群主管所属	教育庁体育保健課
施策名	(1) いつまでも健康で活躍できる社会の実現	課 (室) 長 名	山本 忠敬
事業群名	子どもたちの体力の向上と学校体育の推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 教科体育の目標である「生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する」ためには、子どもたちの体力の向上と運動を好きになることが重要であるため、発達段階に応じた体育・保健体育の授業の充実や部活動の活性化に向けて取り組みます。						(取組項目))学校独自の体力向上アクションプランの実施による子どもたちの体力向上推進)教員の指導力向上により子どもたちが運動を好きになり、意欲的に運動に取り組む姿勢を育成)指導者の資質向上による運動部活動の充実
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析) 現行学習指導要領完全実施から小学校は6年、中学校は5年が経過した。前年度より0.8%低下したものの、学習指導要領改訂時は、達成率85.0%であったことを踏まえると、段階的ではあるが、これまで取り組んできた事業や研修会実施、資料作成配布等の効果が現れ始め、学習指導要領の趣旨に沿った各学校における体育・保健体育学習の展開が定着しつつあると思われる。今後、H29年3月の学習指導要領改訂に伴う教育課程説明会、移行期間の取組を通じて再度周知徹底を行うとともに、県学校体育研究連合会や各都市の体育・保健体育研究部会とも連携を図りながら、目標達成に努めたい。(H22・・・86.5%、H23・・・87.1%、H24・・・88.5%、H25・・・88.0%、H26・・・88.9%、H27・・・89.7%)
事業群	「体育の授業で運動のやり方やコツがわかった」児童生徒の割合	90.0%以上を維持	90.0%以上	88.9%	98%	
関連指標						

2. 28年度取組実績 (H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
	H29計画		一般財源	人件費(参考)	H29目標					—	—			
取組項目	学校体育研究推進費	—	20,902	6,178	26,940	公立・私立学校教員等(小・中・高・特支)	継続して体力向上アクションプランの作成・実践及び報告を求めた。また、教員の指導力の向上をねらい、教科体育・保健体育及び運動部活動の指導者研修会開催、関係団体からの専門的な知識を持った外部指導者の派遣を行った。	活動指標	研修参加及び事業活用校へのアンケートにより有効と判断した回答率(%)	100	98.4	98%	教科体育・保健体育及び運動部活動の指導者研修会を通して、教員の指導力向上を図ることができた。また、専門的知識を持った外部指導者の派遣により、教員の資質向上を図るだけでなく、授業効果を高めることができた。	○
			100	—	—									
			成果指標	体力テスト結果が全国平均と同レベルもしくは上回るレベルの割合(%)	88.2			58.8	66%					
	94.1			—	—									
	体育保健課		28,020	6,398	27,855									

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

)学校独自の体力向上アクションプランの実施による子どもたちの体力向上推進 各学校における課題と取組内容の整合性を図った体力向上アクションプランの作成と実践及び子どもの体力向上のために効果的であると考えられる取組の追加により、過去のモデル校では十分な成果が見られている。この成果を踏まえ、体力向上アクションプラン実施に合わせ、課題改善の取組の修正が図られるよう、全国体力・運動能力、運動習慣等調査及び県体力・運動能力調査結果をまとめた報告書を「資料編」と「データ編」の年2回発行した。市町教育委員会担当指導主事連絡協議会において、指導主事へ周知を図り、各学校が作成・報告した体力向上アクションプランの整合性の点検・指導を依頼した。本県においては、全国体力テストにおける柔軟性の項目が従来より全国平均より低く、昨年度は筋力、50m走の低下が見られ、今後はその能力の向上に資する取組を行なっていく。 また、オリンピック・パラリンピック教育推進事業に取り組み、県内の推進校へオリンピックやパラリンピアンを招聘して講演や実技披露、交流・体験等を実施して児童生徒へスポーツの素晴らしさを伝えることにより、将来へ向かって夢を持たせるとともに、運動やスポーツへの意欲を高め、併せてその成果を県内に広めていく。	
--	--

）教員の指導力向上により子どもたちが運動を好きになり、意欲的に運動に取り組む姿勢を育成

教員の指導力向上の位置づけで、「指導力向上セミナー（年間3回）」、「県体力向上指導者養成研修（年間2回）」を行った。また、郡市小・中学校体育研究部会及び市町の体育・保健体育科研究指定校の研修会へ、「体育学習アドバイザー派遣事業」により県指導主事を講師として派遣した（年間19回）。また、小学校の体育授業へ関係競技団体から講師を派遣し指導のサポートを行う「体育学習サポーター派遣事業」の活用は進んだ。（年間230時間→361時間）開催した研修への参加人数も増加傾向にあり、継続して教員の指導力向上に取り組んでいく。特に、小学校教員は、教科の専門性にかかわらずすべての教科指導を行うことから、経験年数が浅い教員や体育の学習指導が苦手という教員の研修受講を重点的に進めていく。

）指導者の資質向上による運動部活動の充実

「運動部活動指導の工夫・改善事業（国庫事業）」で、適切な運動部活動運営へ向けた指導者の指導力の向上をねらい、「運動部活動指導者養成研修講座（年間3回）」を開催した。トレーニング方法等の指導技術だけでなく、国内の著名な指導者を講師に迎えての指導の工夫の講義や、県内トップ指導者を3名迎えてのメンタルトレーニング演習・グループ討議などを設定し、指導者が持つべき部活動運営に関わる知識や工夫の仕方、日頃の悩みの解決へ向けた相談会などを行った。昨年度で国庫事業が終了したが、生徒のスポーツ障害の早期発見・予防、バーンアウト防止へ向け、これまで成果が大きかった医・科学的根拠にもとづいた部活動指導方法を広げていくために、専門的な知識を有するアスレティックトレーナーやスポーツ栄養士、メンタルトレーナーを体育的活動サポーターとして派遣を継続する。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	学校体育研究推進費	「H29新規」 ）学校独自の体力向上アクションプランの実施による子どもたちの体力向上推進 ○ 体力向上アクションプランの作成に当たり、体力合計点判定が低位（D、E）の児童生徒の割合のH28年度の状況、H29年度の目標割合と実際の調査結果の割合を明示することとし、体力向上に向けて底上げを図る。 ○ 柔軟性、筋力、50m走の低下が課題であることから、報告書「資料編」に運動例や効果的な体力向上アクションプラン事例を掲載する。 ○ 体力向上アクションプランにおけるPDCAサイクルの構築へ向け、県体力・運動能力調査報告書を年間2回発行することとし、9月～10月に「資料編」を、3月～4月に「データ編」を発行する。 ○ オリンピック・パラリンピック教育充実・啓発事業に取り組み、県内の推進校へオリンピアンやパラリンピアンを招聘して講演や実技披露、交流・体験等を実施して児童生徒へ運動やスポーツへの意欲を高める。 ）教員の指導力向上により子どもたちが運動を好きになり、意欲的に運動に取り組む姿勢を育成 ○ これまでの受講者アンケートや聞き取り等から、研修を受講しやすい研修設定とする。（2日日程 1日日程へ、長期休業中に設定、主として女性対象の研修にするなど） ）指導者の資質向上による運動部活動の充実 ○ 生徒のスポーツ障害の早期発見・予防、バーンアウト防止に向け、これまで成果が大きかった医・科学的根拠にもとづいた部活動指導方法を広げていくために、専門的な知識を有するアスレティックトレーナーやスポーツ栄養士、メンタルトレーナーを体育的活動サポーターとして派遣する。		）学校独自の体力向上アクションプランの実施による子どもたちの体力向上推進 ○ 課題である柔軟性を高めるために、全小・中・高等学校の体育・保健体育授業の準備運動でジャックナイフストレッチの実施を継続するとともに、筋力、50m走を高めることにつながる遊びの紹介等を行う。 ○ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査及び県体力・運動能力調査結果をまとめた報告書を「資料編」と「データ編」の年間2回の発行とする。体力向上アクションプラン実施に合わせ、課題改善の取組の修正が図られるよう9月～10月に「資料編」を発行し、次年度のアクションプラン作成へ向けた実態把握が図られるよう3月～4月に「データ編」を発行できるよう計画する。これらの報告書の活用から体力向上へ向けたPDCAサイクルを定着させ、体力合計点判定が低位（D、E）の児童生徒の体力向上を図る。 ○ オリンピック・パラリンピック教育充実・啓発事業を継続し、その成果を各学校へ知らせ、児童生徒の体力向上へ向けた多様な取り組み方を広めていく。 ）教員の指導力向上により子どもたちが運動を好きになり、意欲的に運動に取り組む姿勢を育成 ○ 経験年数が浅い教員や体育の学習指導が苦手という教員の研修受講を進めるために、前年度の研修の様子がわかる写真、研修内容の良さや生かし方、講師の紹介等を盛り込んだ「研修一覧ちらし」の作成・配布とともに、研修を受講しやすい研修設定を計画する。 ○ 加えて、各地区で指導主事レベルの教員指導ができるミドルリーダーの育成を図ることをねらい、国庫事業を活用し、各地区から推薦を受けた保健体育教員を対象に「体育指導マイスター研修会」を年間を通じて継続的に実施する。研修受講後は、「体育指導マイスター認定証」の発行を行う。また、各市町教育委員会主催の研修会や授業研究会の指導助言者として派遣する教科指導員として推薦する。 ）指導者の資質向上による運動部活動の充実 ○ 医・科学的根拠にもとづいた部活動指導方法を広げていくために、専門的な知識を有するアスレティックトレーナーやスポーツ栄養士、メンタルトレーナーを体育的活動サポーターとして派遣する。 ○ また、一定の指導指針の策定をねらい、各市町教育委員会指導主事・競技団体・中体連・高体連等と連携を図り、国が行う実態調査結果とガイドラインを踏まえて「運動部活動指導の手引」の見直しや休養日の設定の周知徹底を行う。	改善